

- 2月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比31万1千人増と、市場予想を上回った。失業率は前月から上昇。利上げ幅を0.50ポイントに拡大させるとの見方は市場でやや後退したと思われる。
- 10日の米国市場では金利が大幅に低下。米銀シリコンバレー銀行が過去10年で最大の米銀破たんも、緊急貸し付けプログラム検討報道などから、信用不安拡大につながる可能性は今のところ限定的か。

非農業部門雇用者数の増加幅は前月からは縮小した

10日に発表された2月の米雇用統計で、非農業部門雇用者数は前月比31万1千人増と、市場予想の同22万5千人増（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）を上回りました。ただし、前月の同50万4千人増（速報値の同51万7千人増から下方改定）から増加幅は縮小しました。

失業率は3.6%と、市場予想の3.4%を上回り、1969年5月以来、およそ54年ぶりの低水準を記録した前月の3.4%から上昇しました。

利上げ幅0.50ポイントへの拡大の見方はやや後退か

物価上昇のなか注目されている、時間当たり平均賃金の伸びは前年同月比+4.6%と、前月の同+4.4%から伸びは加速したものの、市場予想の同+4.7%を下回りました。

2月の雇用統計は、雇用者数の増加幅が市場予想を上回ったことから労働市場の引き締まりがみられます。

一方、失業率の上昇に加え、物価上昇に大きな影響を与えると考えられる賃金の伸びが市場予想を下回ったことなどから一部に緩みもうかがえ、米連邦準備理事会（FRB）が3月21-22日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）で利上げ幅を0.50ポイントに拡大させるとの見方は市場でやや後退したと思われず。

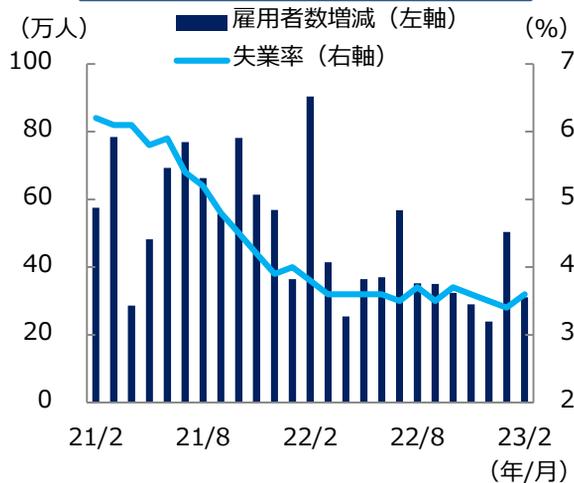
米銀破たんも、信用不安拡大の可能性は限定的か

10日の米国市場では、2月の雇用統計の内容を受けて金利が大幅に低下、10年国債利回りは前日の3.90%台から3.69%台へ低下して取引を終了しました。同利回りの前日からの低下幅は昨年11月10日以来、4ヵ月ぶりの大きさでした。

このほか、米銀シリコンバレー銀行が過去10年で最大の米銀破たんとなったことも米金利低下につながったとみられます。

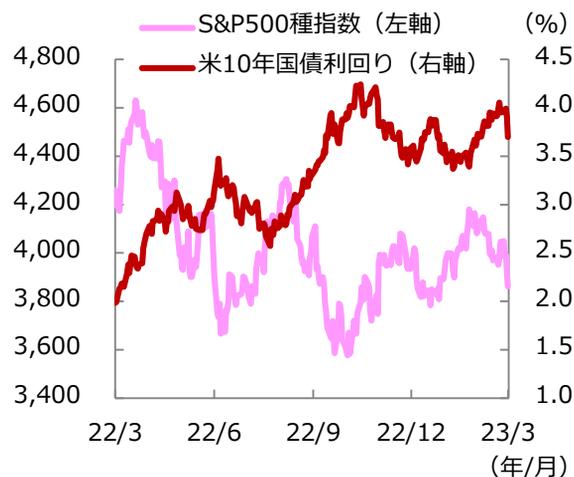
- ただし、
- ①同銀行は米連邦預金保険公社（FDIC）の管理下に置かれ、FRBや米財務省が緊急貸し付けプログラムを検討しているとの報道がなされていること、
 - ②同行の債券投資への比率が他の大手行と比較して著しく高かったことで破たんは特殊なケースとの見方があること——などを考慮すれば、信用不安拡大につながる可能性は今のところ限定的とみられます。

米雇用関連指標の推移



※期間：2021年2月～2023年2月（月次）
季節調整済み、雇用者数増減は非農業部門の前月比

米国株・米金利の推移



※期間：2022年3月10日～2023年3月10日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。